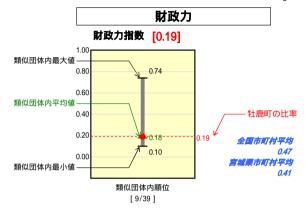
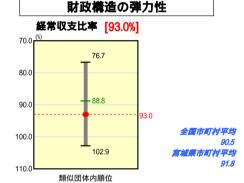
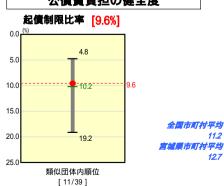
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)





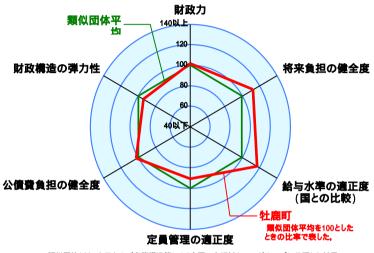
# 公債費負担の健全度

[ 26/39 ]



# 宮城県 牡鹿町





類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果 当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析權

### 財政力指数

地方税収の低速などにより、平成13年度以降、低下傾向にあり、0、19となっている、平成17年4月1日、合併により石巻市となっている。 ことから、石巻市として策定する「集中改革プラン」に基づき、税収の徴収率向上対策等、歳入の確保に努めるとともに、投資的経費を抑

平成16年度では、退職者数5名に対し、新規採用者数を1名に抑えるなど、人件費として前年度比3.6%の削減、委託料の見直しや臨 時の削減により、物件費として前年度比り、4%の削減を図るなど経常的経費の削減に多めたが、主産業である水産業の低迷などにより、 地方税収が前年度比4.8%の減収となったほか、普通交付税や臨時財政対策債・減税補てん債が前年度より約113,000千円(5.9 %)減収となったことなどにより、類似団体内平均値を4.2ポイント上回る結果となっている。今後は、石巻市として策定する「集中改革ブ ラン」に基づき、更なる経常経費の削減に努める。

### 起使侧限比率

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇傾向にあるが、類似団体内平均値をやや下回る9.6%となっている。今後は、石巻市 て策定する「集中改革ブラン」に基づき、大型投資事業の適切な取捨選択を行うなど、起債制限比率の急激な上昇の抑制に努める。 人口1人当たり地方債現在高

類似団体内平均値を下回ってはいるが、全国平均、県平均を上回る結果となっている。しかし、地方債現在高のうち、過疎対策事業債の 占める割合が約23%となっており、この分の元利償還金については、その70%が交付税で措置されることとなっている。

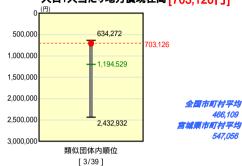
職種区分間の人事異動、退職者の不補充等により、経験年数の長い職員が減少したため低水準に抑えられている。これまでも、牡鹿町 においては、低水準を保ってきたが、今後も給与の適正化に努める。

### 人口1,000人当たり華重数

地域事情により、各種の事業を行ってきたため、類似団体の平均を上回っている。定員適正化計画に基づく、定年退職者の不補充や機 構改革により、今後5年間で職員数を4,6%(8人)削減する。

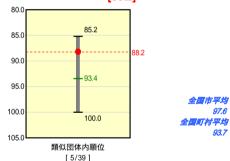
### 将来負担の健全度





### 給与水準の適正度(国との比較)

### ラスパイレス指数 [88.2]



## 定員管理の適正度

### 人口1,000人当たり職員数 [21.59人]

